

03-01-02-199 発達障がい児 (者) 相談支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	発達障害者支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画・第5期多摩市障害福祉計画・第1期多摩市障がい児福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	発達障がい児(者)の総合相談窓口として、諏訪複合教育施設内に平成21年4月障害福祉課発達支援担当を設置し、発達支援室として平成21年7月から業務を開始した。 相談業務開始と同時に、親子発達支援グループ「くれよん」事業、保育園・幼稚園巡回相談事業、講演会等の発達障害理解啓発活動を開始し、平成23年3月に、相談支援ファイル「すてっぷ」の配布、平成26年6月に、保護者が子どもの行動への対応を学ぶ「ペアレントトレーニング事業」を開始した。 平成28年4月には、教育との更なる連携強化を図り、切れ目のない支援を行っていくため、発達支援担当課長を配置し、教育センター長と兼務とした。併せて常勤職員も兼務とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和元年度の目標	ことばの発達や対人関係・コミュニケーション、感情・行動のコントロールに、心配や課題のある児(者)及びその家族の相談を受け、関係機関と連携して問題解決のための支援を行うとともに、早期発見、早期支援、就学後への切れ目のない支援の充実を図る。	
予算の執行方法	相談事業を行うための職員報酬、講師謝礼、事業用消耗品・検査用紙購入等の需用費等として支出した。	
事業の成果	保育園・幼稚園の巡回相談事業等において把握した、ことばの発達や対人関係・コミュニケーション、感情・行動のコントロールに、早期支援が必要な児(者)及びその家族の相談を行い、児に合った適切な対応を周囲が行えるように支援を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	20,484 千円	20,124 千円	22,303 千円	14,808 千円	15,520 千円	
事業にかかる実コスト	50,689 千円	43,026 千円	50,857 千円	42,050 千円	43,302 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	9,909 千円	9,974 千円	10,999 千円	7,267 千円	7,620 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	80 千円	120 千円	113 千円	77 千円	124 千円
	一般財源	10,495 千円	10,030 千円	11,191 千円	7,464 千円	7,776 千円
間接経費						
職員人件費	29,970 千円	22,671 千円	28,202 千円	26,882 千円	27,464 千円	
《従事人員数》	3.20 人	2.45 人	3.20 人	3.20 人	3.20 人	
その他の人件費	235 千円	231 千円	352 千円	360 千円	318 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	総合相談件数	目標	5,300件	5,700件	5,700件
		結果	4,962件	3,813件	-
成果指標 (アウトカム)	保育園・幼稚園巡回相談事業で早期支援が必要と判断した児のうち、支援につながった割合(%) [令和元年度から設定]	目標	-	35%	35%
		結果	-	50%	-

特記事項 令和元年度より、成果指標の見直しを行った。

◇自己点検

の成果 の推移	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
N	A	A	ウ
	量的	財源	市民がより相談しやすい体制を目指すために、令和元年度は教育センターとの相談体制の整理を行った。令和2年度に教育センターと発達支援室の初回相談窓口の統合を行う予定である。

＜発達障がい児（者）相談支援事業＞

◇執行状況及び成果等

1 総合相談

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
相談者実人数	636人	567人	884人	785人	701人
(年齢別内訳)					
0歳	0人	1人	0人	0人	1人
1歳	12人	13人	17人	9人	5人
2歳	23人	28人	34人	38人	49人
3歳(年少)	45人	52人	55人	86人	83人
4歳(年中)	50人	69人	67人	74人	88人
5歳(年長)	130人	118人	154人	142人	106人
小学生	336人	248人	461人	365人	303人
中学生	25人	24人	60人	45人	51人
高校生	9人	6人	22人	9人	8人
18歳以上	6人	8人	14人	17人	7人
相談延べ回数	3,664回	3,560回	4,616回	4,962回	3,813回
(方法別内訳)					
訪問	358回	300回	313回	379回	314回
面接	1,380回	1,868回	2,172回	2,415回	2,131回
電話	1,926回	1,392回	2,131回	2,168回	1,368回

2 親子発達支援グループ「くれよん」実施状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	22回	20回	前期20回後期10回	前期21回後期10回	前期17回後期9回
参加児童実人数	13人	18人	21人	21人	20人
参加児童延べ人数	146人	228人	229人	261人	179人

※平成29年度より、2グループで実施。

3 ペアレントトレーニング事業実施状況

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	前期10回後期10回	10回	前期6回 後期6回	前期6回 後期6回	10回
参加者実人数	16人	6人	12人	12人	6人
参加者延べ人数	107人	50人	69人	71人	50人

※平成26年6月事業開始。

※当初は定員を各回8名としていたが、平成28年度からは定員6名とした。

4 保育園（所）・幼稚園巡回相談

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
巡回相談延べ回数	40回	48回	44回	26回	27回
保育園	33回	38回	29回	20回	20回
幼稚園	7回	10回	15回	6回	7回
相談児童延べ人数	85人	109人	103人	56人	50人
保育園	69人	83人	67人	42人	38人
幼稚園	16人	26人	36人	14人	12人

※平成28年度より、認証保育園においても実施。

5 講演会・講習会開催

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開催回数	1回	2回	2回	2回	2回
参加者延べ人数	115人	193人	318人	266人	317人

※平成30年度は、1回を障害者理解促進講演会と共同開催。

事業カルテ (元年度決算)

障害福祉課

03-01-02-200

聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一般加入電話を使用することが困難な、聴覚・音声・言語障がい者に対し、コミュニケーション手段を確保し意思の伝達を円滑にするため、昭和58年4月から事業を実施した。通話料、回線使用料、配線使用料、機器使用料助成及び記録紙購入費助成のうち、通話料助成と記録紙購入費助成は平成15年度末を持って廃止とした。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	一般加入電話を使用することが困難な聴覚又は音声・言語障がい者に対して、コミュニケーション手段を確保し意思の伝達を円滑にするために、ファクシミリの使用に要する電話使用料の一部を助成し、経費負担軽減を図る。
予算の執行方法	聴覚又は音声・言語障がい者(6歳以上の1～3級の身体障害者手帳所持者)から申請を受け、支給決定を経て、NTTからの請求に基づき電話使用料を支払った。
事業の成果	聴覚障がい者等に対して、ファクシミリの電話使用料を助成することにより、コミュニケーション手段を確保し、負担の軽減を図った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	1,380 千円	1,333 千円	1,269 千円	1,247 千円	1,204 千円	
事業にかかる実コスト	1,661 千円	1,611 千円	1,533 千円	1,499 千円	1,461 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,380 千円	1,333 千円	1,269 千円	1,247 千円	1,204 千円
間接経費						
職員人件費	281 千円	278 千円	264 千円	252 千円	257 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ助成台数	目標	756台	720台	696台
		結果	687台	658台	-
成果指標 (アウトカム)	年間延べ助成台数	目標	756台	720台	696台
		結果	687台	658台	-

特記事項

特になし

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財一 源般		
B	B	B	イ	平成28年度決算審査施策評価において見直し等図るべきとされたため、実態把握を目的に令和元年度に受給者に対し、アンケートを行った。現状のまま継続実施とするものの、事業の見直しについて検討を進める。

<聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 聴覚障がい者用電話ファクシミリ使用料等助成事業実績

助成内容		年度	年間助成台数
助成項目	助成限度額	平成27年度	761台
回線使用料	1,600円まで/月	平成28年度	733台
配線使用料	60円まで/月	平成29年度	700台
電話機使用料	180円まで/月	平成30年度	687台
消費税	上記相当分	令和元年度	658台

03-01-02-203

障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年1月から小規模作業所における工賃増加を図るため、緊急地域雇用特別交付金を活用し、就労活性化事業を開始。同10月から一般就労を目指す就労支援事業を開始し、14年度から2事業を統合。平成21年度以降はコーディネート事業(障がい者の庁内実習)との連携をとりながら事業実施。平成26年度からコーディネート事業を発展させ、チャレンジ雇用事業を併せて実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	個別に記載
予算の執行方法	個別に記載
事業の成果	個別に記載

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	31,593 千円	29,550 千円	28,026 千円	32,053 千円	30,343 千円	
事業にかかる実コスト	44,469 千円	46,053 千円	44,892 千円	47,211 千円	45,129 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	14,947 千円	14,392 千円	13,999 千円	15,811 千円	15,128 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	16,646 千円	15,158 千円	14,027 千円	16,242 千円	15,215 千円
間接経費						
職員人件費	10,677 千円	12,214 千円	11,016 千円	9,073 千円	9,012 千円	
《従事人員数》	1.14 人	1.32 人	1.25 人	1.08 人	1.05 人	
その他の人件費	2,199 千円	4,289 千円	5,850 千円	6,085 千円	5,774 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	個別に記載	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	個別に記載
------	-------

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
*	*	*	*	

03-01-02-203 障がい者チャレンジ雇用「ハートフルオフィス」事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者の雇用の促進等に関する法律、障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	障がい者(児)の暮らしやすい環境づくり			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市ではこれまでに、庁内での実習を通して障がい者の就労も含めた進路選択や就労に向けた課題や自己の適正理解などを支援することを目的とした「障がい者就労促進コーディネート事業」を実施してきた。この事業の再構築を行い、就労に向けた支援を強化するために、平成26年度からチャレンジ雇用「ハートフルオフィス」事業を実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成26年度
事業の目的、 令和元年度の目標	障がい者を非常勤一般職員として期間を定めて雇用し、その業務経験を通じて、一般企業等への就職の実現を図ることを目指す本事業を実施することにより、障がい者の雇用及び就労を促進し、もって障がい者の地域社会における自立に寄与することを目的とする。 チャレンジ雇用職員の業務を遂行するにあたっての支援を行うことにより、その業務経験を通じて一般企業等への就職の実現を図る。また、新たなチャレンジ雇用職員の採用業務を円滑に行う。	
予算の執行方法	障がい者の採用にあたっての支援及び障がい者が非常勤一般職として業務を遂行するにあたっての支援、障がい者の雇用・就労を効果的かつ効率的に進めるための支援業務を委託した。	
事業の成果	就労支援事業者等との連携により、チャレンジ雇用職員の一般企業への就労に向け、業務遂行を通じて、スキルアップを図り、一般企業への就労に繋いだ。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,623 千円	4,577 千円	4,533 千円	4,655 千円	4,731 千円	
事業にかかる実コスト	13,565 千円	15,528 千円	16,552 千円	16,620 千円	16,513 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,257 千円	2,257 千円	2,252 千円	2,263 千円	2,322 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,366 千円	2,320 千円	2,281 千円	2,392 千円	2,409 千円
	間接経費					
職員人件費	6,743 千円	6,662 千円	6,169 千円	5,880 千円	6,008 千円	
《従事人員数》	0.72 人	0.72 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	
その他の人件費	2,199 千円	4,289 千円	5,850 千円	6,085 千円	5,774 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	非常勤一般職員(チャレンジ雇用職員)の人数	目標	6名	6名	6名
		結果	6名	5名	-
成果指標 (アウトカム)	一般企業等への就職者数	目標	2名	2名	2名
		結果	1名	2名	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	

03-01-02-203

障がい者就労支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画 第5期多摩市障害福祉計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年1月から小規模作業所における工賃増加を図るため、緊急地域雇用特別交付金を活用し、就労活性化事業を開始。同10月から一般就労を目指す就労支援事業を開始し、14年度から2事業を統合し、現在事業に至る。平成26年度からはチャレンジ雇用「ハートフルオフィス事業」との連携を図りながら事業を推進していく。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	障がい者の一般就労の機会を拡大するとともに、安心して働き続けられるように就労面と生活面の支援を一体的に提供することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図ることを目標とする。また、新規就労者の開拓とあわせ、既就労者については、契約内容相談や定期的な訪問等をおこなうことにより職場定着の充実を図る。	
予算の執行方法	障がい者の一般就労の機会の拡大と、安心して働き続けることができるよう、就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターの配置を委託により実施し、契約締結先の法人へ委託費を四半期ごとの概算払により支払った。	
事業の成果	就労支援・生活支援及び地域開拓促進コーディネーター等の支援による、一般就労及び福祉的就労等の実現。また、就労後の定着支援、離職支援等による、更なる障がい者の自立と社会参加の促進。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位:千円)	25,381 千円	24,973 千円	23,493 千円	27,398 千円	25,612 千円		
事業にかかる実コスト	27,254 千円	28,489 千円	26,401 千円	29,246 千円	27,500 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	12,690 千円	12,135 千円	11,747 千円	13,548 千円	12,806 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費	一般財源	12,691 千円	12,838 千円	11,746 千円	13,850 千円	12,806 千円
		職員人件費	1,873 千円	3,516 千円	2,908 千円	1,848 千円	1,888 千円
		《従事人員数》	0.20 人	0.38 人	0.33 人	0.22 人	0.22 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	就労支援件数(職業相談、就職準備、職場開拓、職場実習、職場定着、離職支援)及び日常生活支援件数	目標	6,000件	6,000件	8,000件
		結果	7,738件	5,869件	-
成果指標 (アウトカム)	就労相談による新規就労者数	目標	40人	40人	40人
		結果	34人	47人	-

特記事項

平成29年度より受託事業者が変更。債務負担行為により5年の長期契約。
令和2年度活動指標は、平成30年度決算実績より算出。

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	イ	平成30年度に精神障がい者を法定雇用率の算定基礎に加えることに伴う、法定雇用率の引き上げが行われた。このような状況から新規の障がい者就労者の開拓と同時に、就労継続支援や離職時の支援がさらに必要となることが考えられる。

<障がい者チャレンジ雇用・就労支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 相談・支援実績

区分 年度	就労支援の実績						
	職業相談	就職者 人数	就労準備 支援件数	職場開拓 件数	職場実習	職場定着 支援	離職時・後 の支援
平成27年度	2,601 件	38 人	231 件	57 件	77 件	601 件	30 件
平成28年度	2,605 件	40 人	81 件	22 件	17 件	586 件	12 件
平成29年度	3,415 件	43 人	247 件	23 件	73 件	1,480 件	62 件
平成30年度	3,930 件	34 人	207 件	26 件	109 件	1,493 件	50 件
令和元年度	2,653 件	47 人	240 件	18 件	38 件	1,527 件	112 件

区分 年度	生活支援の実績			
	日常生活 支援	安心して職 業生活を続 けられるた めの支援	豊かな社会 生活を築く ための支援	将来設計 相談
平成27年度	426 件	2 件	6 件	3 件
平成28年度	125 件	1 件	13 件	5 件
平成29年度	915 件	24 件	72 件	67 件
平成30年度	1,391 件	166 件	294 件	72 件
令和元年度	825 件	177 件	172 件	107 件

事業カルテ (元年度決算)

障害福祉課

03-01-02-205

特別障がい者手当等支給事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、障害基礎年金と合わせて、昭和61年4月に創設された国の制度。手当額については、完全自動物価スライド制が導入されており、随時、消費者物価指数の動向に応じた改定の措置が講じられている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	障がい者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、重度の障害等により特に必要とされる負担の軽減を図る。
予算の執行方法	医師の診断書による重複障害等の重度障がい者(児)(各手当により異なる)から申請を受け、障害判定を判定医に依頼、認定し手当を支給した。
事業の成果	重度の障がい等により特に必要とされる負担の軽減。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	69,047 千円	73,474 千円	79,216 千円	85,033 千円	88,365 千円	
事業にかかる実コスト	71,388 千円	76,713 千円	81,860 千円	87,553 千円	90,511 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	51,104 千円	54,467 千円	58,825 千円	63,504 千円	66,389 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	17,943 千円	19,007 千円	20,391 千円	21,529 千円	21,976 千円
間接経費						
職員人件費	2,341 千円	3,239 千円	2,644 千円	2,520 千円	2,146 千円	
《従事人員数》	0.25 人	0.35 人	0.30 人	0.30 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間延べ受給者数	目標	3,744人	4,022人	4,074人
		結果	3,724人	3,807人	-
成果指標 (アウトカム)	年度末受給者数	目標	318人	340人	343人
		結果	318人	324人	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	

<特別障がい者手当等支給事業>

◇執行状況及び成果等

1 特別障がい者手当等支給実績等

制度内容		
手当名	対象者等	月額手当額
特別障害者手当	20歳以上の、おおむね身体障害者手帳1・2級、愛の手帳1・2度程度で、かつ、重複の障害を有し(これらと同等の疾病、精神障害の方でも該当)日常生活において常時特別の介護を必要とする方。	H31.4月～R2.3月 27,200円
障害児福祉手当	20歳未満の、おおむね身体障害者手帳1・2級の一部、愛の手帳1・2度程度で、常時介護を必要とする児童。(これらと同等の疾病、精神障害の児童でも該当)	H31.4月～R2.3月 14,790円
経過措置福祉手当	従来の福祉手当受給者で、障害基礎年金も特別障害者手当も支給されない者に対し、経過的措置として支給されている。	H31.4月～R2.3月 14,790円

年度	人数	特別障害者手当	障害児福祉手当	経過措置福祉手当
平成27年度	年度末受給者数	179人	70人	9人
	年間延受給者数	2,077人	850人	103人
平成28年度	年度末受給者数	186人	77人	9人
	年間延受給者数	2,184人	882人	108人
平成29年度	年度末受給者数	199人	93人	9人
	年間延受給者数	2,312人	1,053人	108人
平成30年度	年度末受給者数	213人	96人	9人
	年間延受給者数	2,458人	1,158人	108人
令和元年度	年度末受給者数	221人	95人	8人
	年間延受給者数	2,567人	1,146人	94人

事業カルテ (元年度決算)

障害福祉課

03-01-02-206

児童発達支援通所事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	児童福祉法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援
	関連する施策	B4-2	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画・第5期多摩市障害福祉計画・第1期多摩市障がい児福祉計画		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和49年の事業開始時から就学前児童に対する療育を実施していたが、平成17年の発達障害者支援法施行を受けた発達障害児(者)へのライフステージに応じた一貫した支援の考え方の中、平成21年4月から障害福祉課発達支援担当の1事業として位置づけた。同年7月から運営について社会福祉法人へ委託。また、定員の考え方を在籍数から1日あたりの受入れ数とすることによる利用者枠の拡大及び入園児の幼稚園等への移行のための併用利用を可能にし利用者の利便を図った。平成25年4月からは、新たな特定財源を確保し、市が事業者として、児童福祉法第6条の2第2項に規定される児童発達支援事業に移行した。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	心身の発達に心配のある児童に対して、集団、個別の療育を行い、経験を豊かにするとともに、一人ひとりの発育、発達を支援する。 市が障害児通所支援事業者として、適正な事業を実施する。 令和元年度からは、1日あたりの利用定員を27人に増員し、利用者の受入れ枠の拡大を図る。
予算の執行方法	市内在住の満2歳以上の就学前児童に対して、一人ひとりの発達段階に合わせたプログラムを組み、療育を行うため、社会福祉法人への運営業務委託料として執行した。 令和元年10月から幼児教育無償化の対象となった3歳以上の児童については利用料を無償にした。
事業の成果	集団的、個別的に必要な療育を通じて個々の児童の発育と社会的自立を促進した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	58,634 千円	59,473 千円	59,674 千円	64,707 千円	67,851 千円	
事業にかかる実コスト	66,126 千円	66,876 千円	66,724 千円	71,427 千円	74,717 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	216 千円	0 千円	0 千円	240 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	36,964 千円	34,222 千円	34,362 千円	36,858 千円	34,267 千円
	一般財源	21,454 千円	25,251 千円	25,312 千円	27,609 千円	33,584 千円
間接経費						
職員人件費	7,492 千円	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
その他の人件費	千円	千円	千円	千円	千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間延通所者数	目標	5,472人	6,156人	6,156人
		結果	4,658人	4,247人	-
成果指標 (アウトカム)	通所児童保護者の満足度(%) (大変満足、満足と答えた割合)	目標	-	95%	95%
		結果	87% (第三者評価より)	85% (登録者アンケートより)	-

特記事項

平成30年度予算事業カルテでは、成果指標を「月平均在籍者数」としていたが、令和元年度予算事業カルテで、新たに、満足度を成果指標とした。そのため、平成30年度までの目標は設定がない。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	

<児童発達支援通所事業>

◇執行状況及び成果等

1 開所日数及び通所状況実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間開所日数	232 日	235 日	238 日	232 日	230 日
年間延べ通所者数	5,546 人	5,471 人	4,992 人	4,658 人	4,247 人
1日平均通所者数	23.9 人	21.5 人	21 人	20.1 人	18.5 人
月平均登録者数	36.5 人	31.3 人	30 人	28.3 人	30.9 人
登録者実人数	37 人	32 人	32 人	30 人	34 人

※児童福祉法に基づく児童発達支援事業として実施。

03-01-02-210 身体・知的障がい者相談員事業運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	東京都から事務移譲により、平成14年度4月から市で事業運営をすることとし、要綱を制定した。 平成24年度から、地域主権戦略大綱により、身体・知的障害者相談員事務が東京都から市に権限委譲された。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成14年度

事業の目的、 令和元年度の目標	関係機関との連携を図りながら、障がい者の様々な相談に応じ必要な指導を行うことにより、障がい者への支援を図る。
予算の執行方法	身体障がい者、知的障がい者及びその家族等に対して、電話相談または面接相談を実施するために必要な経費を支出した。
事業の成果	障がい者の様々な相談に応じ必要な指導を行うとともに、関係機関と連携を図ることによる障がい者福祉の推進。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	224 千円	234 千円	234 千円	234 千円	196 千円	
事業にかかる実コスト	411 千円	419 千円	410 千円	402 千円	368 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5 千円	5 千円	5 千円	5 千円	5 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	219 千円	229 千円	229 千円	229 千円	191 千円
	間接経費					
職員人件費	187 千円	185 千円	176 千円	168 千円	172 千円	
《従事人員数》	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	0.02 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	相談員の配置人数	目標	6人	6人	6人
		結果	6人	5人(R2.5.26~)	-
成果指標 (アウトカム)	相談員の配置人数	目標	6人	6人	6人
		結果	6人	5人(R2.5.26~)	-

特記事項 特になし

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	

<身体・知的障がい者相談員事業運営費>

◇執行状況及び成果等

(相談件数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
身体	47	89	84	61	50
知的	29	9	7	3	6
合計	76	98	91	64	56

事業カルテ (元年度決算)

障害福祉課

03-01-02-211

障がい者福祉農園事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年、心身障がい者(児)通所訓練事業を実施する団体に福祉農園を貸出すことにより、福祉の増進に寄与するために開始した。事業開始時より管理料として、1区画(200㎡)5,000円を徴収、平成14年度からは、水道設備も設置されることから、1区画7,500円、平成17年度から借上用地変更し、1区画6,000円とした。平成25年度から、多摩市心身障がい者福祉農園運営協議会を設置し、運営協議会に参加することを福祉農園利用の条件とした。従来の区画数、使用料を改め、各利用団体の利便性の向上を図るために、運営協議会で話し合いを行い、その結果を踏まえて利用団体数・区画などを決定。各団体からではなく、運営協議会から30,000円を徴収することとした。平成26年1月から借上用地変更。対象に精神障害等の障害も含まれることから、平成29年度予算から事業名から「心身」を除き、「多摩市障がい者福祉農園事業」とする。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市内に活動の拠点を置く障がい者(児)の福祉及び生活支援のための団体が、自然とふれあい自ら草花・野菜類の栽培を行う機会を提供することにより、障がい者(児)の自立を促進する。
予算の執行方法	多摩市内に活動の拠点を置く障がい者(児)の福祉及び生活支援のための団体を対象に、運営協議会に参加する団体(福祉農園の利用を希望する団体)を公募し、貸し出す(2年間)ために必要な土地賃借料等の経費を支出した。
事業の成果	自然に触れあうことによる障がい者の自立の促進。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	651 千円	618 千円	648 千円	632 千円	628 千円	
事業にかかる実コスト	932 千円	1,543 千円	2,058 千円	1,976 千円	1,572 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	一般財源	621 千円	588 千円	618 千円	602 千円	598 千円
間接経費						
職員人件費	281 千円	925 千円	1,410 千円	1,344 千円	944 千円	
《従事人員数》	0.03 人	0.10 人	0.16 人	0.16 人	0.11 人	
その他の人件費	千円	千円	千円	千円	千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	区画数	目標	6区画	5区画	5区画
		結果	6区画	5区画	—
成果指標 (アウトカム)	利用団体数	目標	6団体	5団体	5団体
		結果	6団体	5団体	—

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

<障がい者福祉農園事業>

◇執行状況及び成果等

1 多摩市障がい者福祉農園事業実績

	貸出団体数	区画数	総面積	用地借上料
平成27年度	7団体	7区画	1,195㎡	621,121円
平成28年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
平成29年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
平成30年度	6団体	6区画	1,195㎡	618,195円
令和元年度	5団体	5区画	1,195㎡	627,961円

事業カルテ (元年度決算)

障害福祉課

03-01-02-214

精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	障害者総合支援法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年4月1日施行。平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、精神障がい者の地域生活の支援及び入院治療から地域生活移行の促進を図るために実施。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和元年度の目標	地域で生活する精神障がい者の病状が不安定になった時や、家族等の都合により介護者等がいなくなった時などに入院しないで休息をとるためや、入院している精神障がい者が地域移行のために外泊訓練ができるようグループホームでショートステイを実施し、精神障がい者の地域生活を支援する。	
予算の執行方法	本事業の実施に必要な専用室をグループホームに確保した事業者(NPO法人瓜生福祉会)と契約し、居室の借上費及び利用者の保護費を支払った。	
事業の成果	休息の場を確保することによる地域で生活する精神障がい者の安定した生活の継続。入院している精神障がい者の地域移行に向けた準備。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	2,296 千円	2,917 千円	2,606 千円	3,027 千円	4,156 千円	
事業にかかる実コスト	3,888 千円	4,490 千円	4,280 千円	5,295 千円	6,302 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	1,148 千円	1,458 千円	1,303 千円	1,513 千円	2,078 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	1,148 千円	1,459 千円	1,303 千円	1,514 千円	2,078 千円
間接経費						
職員人件費	1,592 千円	1,573 千円	1,674 千円	2,268 千円	2,146 千円	
《従事人員数》	0.17 人	0.17 人	0.19 人	0.27 人	0.25 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	精神障がい者のショートステイの場の整備日数	目標	200日	260日	460日
		結果	231日	352日	-
成果指標 (アウトカム)	精神障がい者のショートステイの場の利用日数	目標	200日	260日	460日
		結果	231日	352日	-

特記事項

特になし

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 的		
B	A	A	I	

<精神障がい者グループホーム活用型ショートステイ事業>

◇執行状況及び成果等

1 利用者数

年度	人数（実数）	利用回数（延べ）	利用日数計
平成27年度	11 人	63 回	166 日
平成28年度	15 人	91 回	220 日
平成29年度	10 人	95 回	197 日
平成30年度	16 人	104 回	231 日
令和元年度	23 人	147 回	352 日

事業カルテ (元年度決算)

障害福祉課

03-01-02-218 障がい者おむつ支給等事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B4	障がい者が安心して暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における障がい者(児)支援			
	関連する施策	B4-2	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市障がい者基本計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自ら使用のおむつを定期的に支給又はおむつの購入に要した費用の一部を助成することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図るため、昭和58年より開始。高齢者と合わせて事業を実施しており、平成12年4月1日施行の介護保険制度に準じ、利用者の負担を無料から1割に変更するとともに、現物支給と現金助成の均衡を図る目的で、おむつ支給額の引下げ、おむつ代助成上限額の引上げを行った。平成16年度には高齢者のおむつ支給事業より分離し、平成19年度より利用者負担を利用者が委託業者へ支払うものとした。平成24年から助成限度額を現金助成(病院)は10,000円から7,000円に、現物支給(在宅)は12,000円から8,000円にそれぞれ減額した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	日常生活に著しい支障のある心身障がい者(児)で身体障害者手帳1・2級所持者、愛の手帳1・2度所持者に対し、定期的におむつ等(在宅の方は現物、入院の方は現金)を支給することにより、衛生の確保及び介護者の負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする。	
予算の執行方法	現物支給(限度額月額8,000円)については、業務を委託した事業者へ毎月、対象者名簿と請求書により支払い、現金助成(限度額月額7,000円)については、入院中に利用したものについて支払ったおむつの領収書に基づき、4ヶ月ごとに対象者に支払う。	
事業の成果	心身障がい者(児)の衛生確保及び介護者への負担軽減。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	3,914 千円	4,113 千円	4,225 千円	4,256 千円	4,520 千円
事業にかかる実コスト	4,851 千円	5,038 千円	5,988 千円	6,944 千円	5,807 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,914 千円	4,113 千円	4,225 千円	4,256 千円
間接経費					
職員人件費	937 千円	925 千円	1,763 千円	2,688 千円	1,287 千円
《従事人員数》	0.10 人	0.10 人	0.20 人	0.32 人	0.15 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	年間助成回数	目標	667回	690回	750回
		結果	714回	735回	-
成果指標 (アウトカム)	心身障がい者(児)の介護者の負担軽減、衛生の確保を図る事業のため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	特になし
------	------

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	A	A	イ	

<障がい者おむつ支給等事業>

◇執行状況及び成果等

1 おむつ支給年度末実績及び支給額

	決定者数	受給者数(延)	支給額
平成27年度	52 人	557 人	3,368,315 円
平成28年度	55 人	574 人	3,495,240 円
平成29年度	60 人	595 人	3,615,077 円
平成30年度	67 人	665 人	3,912,709 円
令和元年度	70 人	687 人	4,183,597 円

2 おむつ代助成年度末件数及び助成額

	決定者数	助成者数(延)	助成費
平成27年度	9 人	78 人	546,000 円
平成28年度	8 人	89 人	617,553 円
平成29年度	9 人	89 人	609,911 円
平成30年度	7 人	49 人	343,000 円
令和元年度	6 人	48 人	336,000 円